

工信工程股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 5521)

公司地址：臺北市市民大道四段 102 號 8 樓
電 話：(02)2751-4188

工信工程股份有限公司及子公司
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4 ~ 5
四、	合併資產負債表	6 ~ 7
五、	合併綜合損益表	8
六、	合併權益變動表	9
七、	合併現金流量表	10 ~ 11
八、	合併財務報表附註	12 ~ 48
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 14
	(四) 重大會計政策之彙總說明	14 ~ 16
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16
	(六) 重要會計項目之說明	16 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 35
	(八) 質押之資產	35
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36 ~ 38

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	39	
(十一)	重大之期後事項	39	
(十二)	其他	39 ~ 47	
(十三)	附註揭露事項	47	
	1. 重大交易事項相關資訊	47	
	2. 轉投資事業相關資訊	47	
	3. 大陸投資資訊	47	
(十四)	部門資訊	47 ~ 48	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25002352 號

工信工程股份有限公司 公鑒：

前言

工信工程股份有限公司及子公司(以下簡稱「工信集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註四(三)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 631,257 仟元及新台幣 1,378,889 仟元，分別占合併資產總額之 4.8%及 13.8%；負債總額分別為新台幣 13,619 仟元及新台幣 20,052 仟元，分別占合併負債總額之 0.2%及 0.4%；其民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為淨損新台幣 811 仟元、淨損

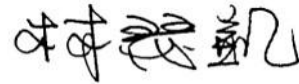
新台幣 1,697 仟元、淨損新台幣 4,133 仟元及淨利新台幣 7,962 仟元，分別占合併綜合損益總額之(0.8%)、(3.3%)、(2.4%)及(34.0%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達工信集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

林瑟凱



會計師

文雅芳



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號
金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1100350706 號

中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 1 日

 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民 國 114 年 9 月 30 日 及 民 國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 1,347,415	10	\$ 1,912,422	16	\$ 1,626,085	16
1136	按攤銷後成本衡量之金融資	六(二)及八						
	產－流動		6,917,230	53	5,087,824	42	3,058,689	31
1140	合約資產－流動	六(十九)	2,552,547	19	2,692,801	22	3,090,528	31
1170	應收帳款淨額	六(三)	160,275	1	352,689	3	166,990	2
1200	其他應收款		23,298	-	25,870	-	38,066	-
1210	其他應收款－關係人	七	39,735	-	38,733	-	37,934	-
1220	本期所得稅資產		3,111	-	2,135	-	2,218	-
130X	存貨	六(四)及八	357,018	3	357,018	3	357,018	4
1410	預付款項		93,035	1	75,723	1	79,201	1
1479	其他流動資產－其他	八	-	-	-	-	133,600	1
1482	履行合約成本－流動淨額	六(五)	762,639	6	560,241	5	439,782	4
11XX	流動資產合計		12,256,303	93	11,105,456	92	9,030,111	90
非流動資產								
1517	透過其他綜合損益按公允價	六(六)						
	值衡量之金融資產－非流動		76,963	-	89,349	1	100,430	1
1600	不動產、廠房及設備	六(七)及八	494,898	4	514,829	4	510,646	5
1755	使用權資產	六(八)	130,969	1	121,989	1	111,016	1
1760	投資性不動產淨額	六(九)及八	150,272	1	151,578	1	152,013	2
1780	無形資產		6,275	-	6,072	-	6,119	-
1840	遞延所得稅資產		8,096	-	32,338	-	32,205	-
1900	其他非流動資產	六(十)	81,690	1	56,365	1	55,336	1
15XX	非流動資產合計		949,163	7	972,520	8	967,765	10
1XXX	資產總計		\$ 13,205,466	100	\$ 12,077,976	100	\$ 9,997,876	100

(續次頁)

 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 資 產 負 債 表
 民國 114 年 9 月 30 日 及 民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
流動負債								
2100	短期借款	六(十一)	\$	757,000	6	\$	840,000	7
2130	合約負債—流動	六(十九)		4,454,679	34		3,424,369	28
2150	應付票據			472,096	4		567,609	5
2170	應付帳款	六(十二)		1,507,211	11		1,242,846	10
2200	其他應付款			160,763	1		101,217	1
2230	本期所得稅負債			-	-		-	-
2250	負債準備—流動	六(十四)		600	-		2,946	-
2280	租賃負債—流動			30,020	-		47,421	1
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十三)		36,677	-		145,113	1
2399	其他流動負債—其他			66,343	1		137,696	1
21XX	流動負債合計			<u>7,485,389</u>	<u>57</u>		<u>6,509,217</u>	<u>54</u>
非流動負債								
2540	長期借款	六(十三)		48,504	-		88,610	1
2550	負債準備—非流動	六(十四)		666	-		666	-
2570	遞延所得稅負債			3,619	-		2,624	-
2580	租賃負債—非流動			103,165	1		76,164	-
2600	其他非流動負債			18,454	-		25,112	-
25XX	非流動負債合計			<u>174,408</u>	<u>1</u>		<u>193,176</u>	<u>1</u>
2XXX	負債總計			<u>7,659,797</u>	<u>58</u>		<u>6,702,393</u>	<u>55</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十六)		4,922,802	37		4,922,802	41
資本公積								
3200	資本公積	六(十七)		519	-		519	-
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十八)		92,511	1		90,871	1
3350	未分配盈餘			509,370	4		328,538	3
其他權益								
3400	其他權益	六(六)		20,467	-		32,853	-
3XXX	權益總計			<u>5,545,669</u>	<u>42</u>		<u>5,375,583</u>	<u>45</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
3X2X	負債及權益總計		\$	<u>13,205,466</u>	<u>100</u>	\$	<u>12,077,976</u>	<u>100</u>
						\$	<u>9,997,876</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：潘瑩娟

經理人：丁承之

會計主管：文叔嬌

工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
合 併 綜 合 損 益 表
民 國 114 年 及 113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 7 月 1 日 至 9 月 30 日		114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十九)	\$ 2,218,163	100	\$ 1,992,517	100	\$ 7,020,993	100	\$ 5,137,587	100
5000 營業成本	六(二十四)								
	(二十五)	(2,028,183)	(91)	(1,893,460)	(95)	(6,569,753)	(94)	(4,908,045)	(96)
5900 營業毛利		<u>189,980</u>	<u>9</u>	<u>99,057</u>	<u>5</u>	<u>451,240</u>	<u>6</u>	<u>229,542</u>	<u>4</u>
營業費用	六(二十四)								
	(二十五)								
6100 推銷費用		(447)	-	(837)	-	(1,717)	-	(2,287)	-
6200 管理費用		(88,027)	(4)	(65,269)	(3)	(233,050)	(3)	(176,737)	(4)
6450 預期信用減損損失	六(十九)及 十二(二)	-	-	-	-	(49,403)	(1)	(119,379)	(2)
6000 營業費用合計		(88,474)	(4)	(66,106)	(3)	(284,170)	(4)	(298,403)	(6)
6900 營業利益(損失)		<u>101,506</u>	<u>5</u>	<u>32,951</u>	<u>2</u>	<u>167,070</u>	<u>2</u>	(68,861)	(2)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二十)	9,147	-	2,477	-	34,351	1	14,622	-
7010 其他收入	六(二十一)及 七	2,041	-	77,413	4	10,818	-	85,337	2
7020 其他利益及損失	六(二十二)	2,304	-	(1,486)	-	8,515	-	4,917	-
7050 財務成本	六(二十三)	(6,255)	-	(7,353)	(1)	(19,089)	-	(19,260)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>7,237</u>	<u>-</u>	<u>71,051</u>	<u>3</u>	<u>34,595</u>	<u>1</u>	<u>85,616</u>	<u>2</u>
7900 稅前淨利		<u>108,743</u>	<u>5</u>	<u>104,002</u>	<u>5</u>	<u>201,665</u>	<u>3</u>	<u>16,755</u>	<u>-</u>
7950 所得稅(費用)利益	六(二十六)	<u>6,153</u>	<u>-</u>	(5,012)	-	(19,193)	(1)	(10,324)	-
8200 本期淨利		<u>\$ 114,896</u>	<u>5</u>	<u>\$ 98,990</u>	<u>5</u>	<u>\$ 182,472</u>	<u>2</u>	<u>\$ 6,431</u>	<u>-</u>
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8316 透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未實 現評價損益	六(六)	(\$ 9,392)	-	(\$ 47,763)	(2)	(\$ 12,386)	-	(\$ 29,835)	-
8300 其他綜合損益(淨額)		(\$ 9,392)	-	(\$ 47,763)	(2)	(\$ 12,386)	-	(\$ 29,835)	-
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 105,504</u>	<u>5</u>	<u>\$ 51,227</u>	<u>3</u>	<u>\$ 170,086</u>	<u>2</u>	(\$ 23,404)	-
9750 基本每股盈餘	六(二十七)	<u>\$ 0.23</u>		<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 0.37</u>		<u>\$ 0.01</u>	
9850 稀釋每股盈餘	六(二十七)	<u>\$ 0.23</u>		<u>\$ 0.20</u>		<u>\$ 0.37</u>		<u>\$ 0.01</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：潘瑩娟

經理人：丁承之

會計主管：文叔嬌

工信工程股份有限公司及子公司
合併權益變動表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

										保	留	盈	餘	透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益					
附	註	普 通 股 股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	資 產	未 實 現 損 益	權	益	總 額									
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																			
113 年 1 月 1 日餘額		\$4,922,802	\$ 519	\$ 84,592	\$318,417	\$ 73,769		\$ 5,400,099											
本期淨利		-	-	-	6,431	-		6,431											
本期其他綜合損益		六(六)	-	-	-	(29,835)		(29,835)											
本期綜合損益總額		-	-	-	6,431	(29,835)		(23,404)											
盈餘指撥及分派：																			
提列法定盈餘公積		六(十八)	-	-	6,279	(6,279)		-											
113 年 9 月 30 日餘額		\$4,922,802	\$ 519	\$ 90,871	\$318,569	\$ 43,934		\$ 5,376,695											
<u>114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>																			
114 年 1 月 1 日餘額		\$4,922,802	\$ 519	\$ 90,871	\$328,538	\$ 32,853		\$ 5,375,583											
本期淨利		-	-	-	182,472	-		182,472											
本期其他綜合損益		六(六)	-	-	-	(12,386)		(12,386)											
本期綜合損益總額		-	-	-	182,472	(12,386)		170,086											
盈餘指撥及分派：																			
提列法定盈餘公積		六(十八)	-	-	1,640	(1,640)		-											
114 年 9 月 30 日餘額		\$4,922,802	\$ 519	\$ 92,511	\$509,370	\$ 20,467		\$ 5,545,669											

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：潘瑩娟



經理人：丁承之



會計主管：文叔嬌



 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利		\$ 201,665	\$ 16,755
調整項目			
收益費損項目			
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	六(二十二)	-	(2,429)
折舊費用(含使用權資產及投資性不動產)	六(二十二) (二十四)	79,673	80,940
攤銷費用	六(二十四)	2,032	2,010
預期信用減損損失	十二(二)	49,403	119,379
利息費用	六(二十三)	19,089	19,260
利息收入	六(二十)	(34,351)	(14,622)
股利收入	六(二十一)	(276)	(33,179)
租賃修改利益	六(二十二)	(12,885)	(274)
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
合約資產		90,851	(1,166,754)
應收帳款		192,414	185,469
其他應收款		11,476	(30,414)
其他應收款-關係人		1,002	9,627
存貨		-	93,132
預付款項		(17,312)	(19,484)
其他流動資產		-	(68,000)
履行合約成本		(202,398)	104,951
淨確定福利資產		(4,976)	(3,355)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		1,030,310	799,892
應付票據		(94,761)	(45,987)
應付帳款		264,365	506,722
其他應付款		59,415	(971)
負債準備		(2,346)	(68,488)
其他流動負債		2,271	(12,433)
淨確定福利負債		-	(423)
營運產生之現金流入		1,634,661	471,324
收取之利息		23,443	13,677
支付之利息		(18,958)	(19,128)
收取之股利		276	33,179
支付之所得稅		(2,279)	(1,230)
退還之所得稅		7,347	-
營業活動之淨現金流入		1,644,490	497,822

(續次頁)

 工 信 工 程 股 份 有 限 公 司 及 子 公 司
 合 併 現 金 流 量 表
 民 國 114 年 及 113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產		\$ -	\$ 21,254
取得按攤銷後成本衡量之金融資產		(5,348,387)	(4,773,645)
處分按攤銷後成本衡量之金融資產		3,518,981	4,387,230
取得不動產、廠房及設備價款	六(二十八)	(37,013)	(32,469)
取得無形資產價款	六(二十八)	(2,366)	(2,734)
存出保證金增加		(17,279)	(7,475)
存出保證金減少		21,432	35,288
投資活動之淨現金流出		(1,864,632)	(372,551)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(二十九)	1,507,425	1,320,000
償還短期借款	六(二十九)	(1,590,425)	(1,290,000)
舉借長期借款	六(二十九)	-	400,000
償還長期借款	六(二十九)	(148,542)	(286,233)
存入保證金增加	六(二十九)	2,654	12,997
存入保證金減少	六(二十九)	(82,936)	(73,559)
租賃負債本金支付數	六(二十九)	(33,041)	(48,641)
籌資活動之淨現金(流出)流入		(344,865)	34,564
本期現金及約當現金(減少)增加數		(565,007)	159,835
期初現金及約當現金餘額		1,912,422	1,466,250
期末現金及約當現金餘額		\$ 1,347,415	\$ 1,626,085

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：潘瑩娟



經理人：丁承之



會計主管：文叔嬌



工信工程股份有限公司及子公司
合併財務報表附註
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 工信工程股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 36 年 2 月，本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為從事道路及橋樑等建築修繕工程、住宅及大樓之開發等。
- (二) 本公司之股票於民國 88 年 11 月 18 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心買賣，嗣於民國 101 年 12 月 18 日起正式終止上櫃並於台灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於民國 114 年 11 月 11 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日
本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。	

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響
下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會	
新發布/修正/修訂準則及解釋	發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日

國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊

民國115年1月1日

除下述國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正「金融工具之分類與衡量之修正」之影響待評估完成時予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

1. 釐清並增加評估金融資產是否符合僅支付本金和利息 (SPPI) 標準的進一步指引，範圍包括根據或有事件改變現金流量的合約條款 (例如，與 ESG 目標連結的利率)、無追索權特性之工具，及合約連結工具。
2. 新增為某些具有可改變現金流量的合約條款的工具 (例如某些具有與實現環境、社會和治理 (ESG) 目標相關的特徵的工具)，應揭露或有事項性質之質性描述；有關可能來自該等合約條款之合約現金流量變動範圍之量化資訊；及於該等合約條款下金融資產之總帳面金額及金融負債之攤銷後成本。
3. 釐清某些金融資產和負債的認列和除列之日期，新增在使用電子支付系統以現金交割金融負債 (或部分金融負債) 時，當且僅當企業發起支付指令並導致以下情況時，允許企業在交割日前視為將金融負債解除：
 - (1) 企業不具有撤銷、停止或取消支付指定之能力；
 - (2) 企業因該支付指令而不具有取得用於交割之現金之實際能力；
 - (3) 與該電子支付系統相關之交割風險並不重大。
4. 更新透過不可撤銷之選擇指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具 (FVOCI) 應按每一種類揭露其公允價值，無須再按每一標的揭露其公允價值資訊。另應揭露於報導期間認列於其他綜合損益之公允價值損益金額，分別列示於報導期間內除列之投資有關之公允價值損益金額，及於報導期間結束日仍持有之投資有關之公允價值損益金額；以及於報導期間除列投資而於報導期間移轉至權益之累積損益。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正 「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱 IFRS 18)；另企業如有提前適用 IFRS 18 之需求，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用 IFRS 18 規定。

除下述國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」之影響待評估完成時予以揭露外，本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第 18 號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第 1 號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增或修訂部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按公允價值衡量之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利資產。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
本公司	展邦實業股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃及一般投資	-	100	100	註1
"	工信開發股份有限公司	住宅及大樓之開發、租賃	100	100	100	註2

註 1：本集團為簡化投資架構，於民國 113 年 12 月 13 日依公司法第 128-1 條決議停止營業，依法辦理解散清算子公司展邦實業股份有限公司，該公司已於民國 114 年 9 月完成清算程序暨註銷登記完竣。

註 2：因不符合重要子公司定義，其民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之財務報表未經會計師核閱。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。
4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。
5. 子公司將資金移轉予母公司之能力受重大限制：無。
6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 資產負債區分流動及非流動之分類標準

本集團承攬之建造合約，因營業週期通常長於一年，有關營建工程之資產及負債，係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準；其餘資產負債科目則以一年為劃分標準：

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1) 預期於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 預期於報導期間後十二個月內實現者。
- (4) 現金或約當現金，但於報導期間後至少十二個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1) 預期於正常營業週期中清償者。
- (2) 主要為交易目的而持有者。
- (3) 於報導期間後十二個月內到期清償者。
- (4) 不具有將負債之清償遞延至報導期間後至少十二個月之權利者。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(五) 承租人之租賃交易一使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。

2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：

- (1) 固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
- (2) 取決於某項指數或費率之變動租賃給付。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括租賃負債之原始衡量金額及發生之任何原始直接成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

4. 除對減少租賃範圍之租賃修改，承租人將減少使用權資產之帳面金額以反映租賃部分或全面之終止，並將其與租賃負債再衡量金額間之差額認列於損益中外，其他所有之租賃修改，將租賃負債再衡量金額相應調整使用權資產。

(六) 退休金

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率。以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(七) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計值及假設。所作出之重大會計估計值與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個財務年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定之說明：

建造合約

工程收入及成本主要係承攬營造工程所產生，當建造合約之結果能可靠估計，係以迄今已發生之工程成本佔預估總成本之比例為基礎，隨時間逐步認列收入。

預計總成本係由管理階層針對不同之工程性質、預計發包金額、工期、工程施作及工法等進行評估及判斷而得，因其涉及主觀判斷而具高度估計不確定性，可能影響工程收入之認列。本集團建造合約尚未履行履約義務之交易價款，請詳附註六(十九)說明。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
支票存款及活期存款	\$ 1,335,504	\$ 1,849,724	\$ 1,610,946
定期存款	-	50,000	-
庫存現金及週轉金	11,911	12,698	15,139
	<u>\$ 1,347,415</u>	<u>\$ 1,912,422</u>	<u>\$ 1,626,085</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 上述現金及約當現金並未有提供作為質押擔保之情形。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產－流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
備償專戶存款	\$ 6,812,892	\$ 4,942,745	\$ 2,947,246
質押之定期存款	104,338	145,079	111,443
	<u>\$ 6,917,230</u>	<u>\$ 5,087,824</u>	<u>\$ 3,058,689</u>

1. 按攤銷後成本衡量之金融資產認列於(損)益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 7,151</u>	<u>\$ 324</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
利息收入	<u>\$ 27,313</u>	<u>\$ 6,734</u>

2. 在不考慮其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險最大之暴險金額為其帳面價值。

3. 本集團將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二(二)。

(三) 應收帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應收帳款	\$ -	\$ 7,619	\$ 10,692
應收工程款	160,275	345,070	156,298
	<u>\$ 160,275</u>	<u>\$ 352,689</u>	<u>\$ 166,990</u>

1. 本集團應收工程款之對象為政府單位、公營事業及民營機構等機關，款項未有逾期或減損之情形，相關應收帳款信用風險資訊請詳附註十二(二)。

2. 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收帳款為\$352,459。

(四) 存貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
待售房地	\$ 226,513	\$ 226,513	\$ 226,513
在建費用	130,505	130,505	130,505
	<u>\$ 357,018</u>	<u>\$ 357,018</u>	<u>\$ 357,018</u>

1. 本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列費損之存貨成本分別為\$0、\$46,250、\$0 及 \$97,710。

2. 本集團以存貨提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(五) 履行合約成本

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付材料及工程款	\$ 477,508	\$ 461,700	\$ 338,358
預付工程保險費	285,131	98,541	101,424
	<u>\$ 762,639</u>	<u>\$ 560,241</u>	<u>\$ 439,782</u>

(六) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產-非流動

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
權益工具			
非上市櫃公司股票	\$ 56,496	\$ 56,496	\$ 56,496
評價調整	20,467	32,853	43,934
	<u>\$ 76,963</u>	<u>\$ 89,349</u>	<u>\$ 100,430</u>

1. 本集團選擇將屬策略性投資之權益工具分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產，該等投資於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$76,963、\$89,349 及\$100,430。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益及綜合損益之明細如下：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
認列於其他綜合損益之 公允價值變動	(\$ 9,392)	(\$ 47,763)
認列於損益之股利收入 於本期期末仍持有者	\$ 276	\$ 32,634
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
認列於其他綜合損益之 公允價值變動	(\$ 12,386)	(\$ 29,835)
認列於損益之股利收入 於本期期末仍持有者	\$ 276	\$ 32,634

3. 相關透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二(二)。

(七) 不動產、廠房及設備

114年					
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸及其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 342,826	\$ 247,869	\$ 105,157	\$ 80,764	\$ 776,616
累計折舊及減損	(81,980)	(123,941)	(26,018)	(29,848)	(261,787)
	<u>\$ 260,846</u>	<u>\$ 123,928</u>	<u>\$ 79,139</u>	<u>\$ 50,916</u>	<u>\$ 514,829</u>
1月1日	\$ 260,846	\$ 123,928	\$ 79,139	\$ 50,916	\$ 514,829
增添	990	-	1,893	9,007	11,890
折舊費用	-	(7,203)	(13,975)	(10,643)	(31,821)
9月30日	<u>\$ 261,836</u>	<u>\$ 116,725</u>	<u>\$ 67,057</u>	<u>\$ 49,280</u>	<u>\$ 494,898</u>
9月30日					
成本	\$ 343,816	\$ 247,869	\$ 107,050	\$ 89,771	\$ 788,506
累計折舊及減損	(81,980)	(131,144)	(39,993)	(40,491)	(293,608)
	<u>\$ 261,836</u>	<u>\$ 116,725</u>	<u>\$ 67,057</u>	<u>\$ 49,280</u>	<u>\$ 494,898</u>
113年					
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸及其他設備	合計
1月1日					
成本	\$ 342,826	\$ 248,741	\$ 105,821	\$ 58,255	\$ 755,643
累計折舊及減損	(81,980)	(115,210)	(15,864)	(21,290)	(234,344)
	<u>\$ 260,846</u>	<u>\$ 133,531</u>	<u>\$ 89,957</u>	<u>\$ 36,965</u>	<u>\$ 521,299</u>
1月1日	\$ 260,846	\$ 133,531	\$ 89,957	\$ 36,965	\$ 521,299
增添	-	-	7,125	12,408	19,533
折舊費用	-	(7,202)	(14,766)	(8,218)	(30,186)
處分-成本	-	(872)	-	(2,876)	(3,748)
處分-折舊	-	872	-	2,876	3,748
9月30日	<u>\$ 260,846</u>	<u>\$ 126,329</u>	<u>\$ 82,316</u>	<u>\$ 41,155</u>	<u>\$ 510,646</u>
9月30日					
成本	\$ 342,826	\$ 247,869	\$ 112,946	\$ 67,787	\$ 771,428
累計折舊及減損	(81,980)	(121,540)	(30,630)	(26,632)	(260,782)
	<u>\$ 260,846</u>	<u>\$ 126,329</u>	<u>\$ 82,316</u>	<u>\$ 41,155</u>	<u>\$ 510,646</u>

1. 本集團持有之不動產係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法及成本法或收益法，係屬第三等級公允價值。收益法之主要假設如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
收益資本化率	1.32%	1.32%	1.68%

2. 本集團以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(八)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及運輸設備，租賃合約之期間通常介於 2 到 10 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保、轉租、分租、頂讓、改建、妨害環境資源保育及非法用途外，未有加諸其他之限制。
2. 本集團承租之部份土地、建物及運輸設備之租賃期間不超過 12 個月，及部分承租屬低價值之標的資產為急救設備。
3. 本集團使用權資產變動情形如下：

114年				
	土地	建築物	運輸設備	合計
1月1日	\$ 56,058	\$ 64,047	\$ 1,884	\$ 121,989
增添	26,997	27,761	-	54,758
租賃修改	768	-	-	768
折舊費用	(35,184)	(9,729)	(1,633)	(46,546)
9月30日	<u>\$ 48,639</u>	<u>\$ 82,079</u>	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 130,969</u>

113年				
	土地	建築物	運輸設備	合計
1月1日	\$ 19,101	\$ 69,185	\$ 8,731	\$ 97,017
增添	56,122	6,977	-	63,099
租賃修改	348	-	-	348
折舊費用	(36,741)	(9,130)	(3,577)	(49,448)
9月30日	<u>\$ 38,830</u>	<u>\$ 67,032</u>	<u>\$ 5,154</u>	<u>\$ 111,016</u>

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

影響當期損益之項目	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租賃負債之利息費用	\$ 881	\$ 710
屬短期租賃合約之費用	10,742	4,317
屬低價值資產租賃之費用	38	37
租賃修改利益	-	-

影響當期損益之項目	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租賃負債之利息費用	\$ 2,616	\$ 2,304
屬短期租賃合約之費用	20,141	10,964
屬低價值資產租賃之費用	51	68
租賃修改利益	12,885	274

因本集團租賃土地之出租人於租賃期間有間接使用土地，致於租賃期間結束時免除部分支付義務。本集團將租金減讓所產生之租賃給付變動之損益認列為其他利益及損失。

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$55,849 及 \$61,977。

(九) 投資性不動產

114年			
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	—	(79,358)	(79,358)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 35,844</u>	<u>\$ 151,578</u>
1月1日	\$ 115,734	\$ 35,844	\$ 151,578
折舊費用	—	(1,306)	(1,306)
9月30日	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 34,538</u>	<u>\$ 150,272</u>
9月30日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	—	(80,664)	(80,664)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 34,538</u>	<u>\$ 150,272</u>
113年			
	土 地	房屋及建築	合 計
1月1日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	—	(77,617)	(77,617)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 37,585</u>	<u>\$ 153,319</u>
1月1日	\$ 115,734	\$ 37,585	\$ 153,319
折舊費用	—	(1,306)	(1,306)
9月30日	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 36,279</u>	<u>\$ 152,013</u>
9月30日			
成本	\$ 115,734	\$ 115,202	\$ 230,936
累計折舊及減損	—	(78,923)	(78,923)
	<u>\$ 115,734</u>	<u>\$ 36,279</u>	<u>\$ 152,013</u>

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	<u>\$ 890</u>	<u>\$ 1,146</u>
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 428</u>	<u>\$ 453</u>
當期末產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 23</u>	<u>\$ 24</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
投資性不動產之租金收入	\$ 2,956	\$ 3,112
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 1,504	\$ 1,506
當期未產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	\$ 124	\$ 92

2. 本集團以營業租賃出租之租賃給付之到期日分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
113年	\$ -	\$ -	\$ 872
114年	887	2,974	2,914
115年	2,634	2,634	2,634
116年	686	686	686
117年(含)以後	742	742	742
	\$ 4,949	\$ 7,036	\$ 7,848

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之公允價值分別為\$386,514、\$386,514 及\$330,288，係依獨立評價專家之評價結果，該評價係採用比較法、土地開發分析法及收益法，係屬第三等級公允價值。收益法之主要假設如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
收益資本化率	1.21%~2.04%	1.21%~2.04%	1.63%~2.01%

4. 本集團以投資性不動產提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(十) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
存出保證金	\$ 34,004	\$ 38,156	\$ 43,905
預付設備款	29,589	5,088	8,076
淨確定福利資產	18,097	13,121	3,355
	\$ 81,690	\$ 56,365	\$ 55,336

(十一) 短期借款

性質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
擔保銀行借款	\$ 757,000	\$ 840,000	\$ 690,000
利率區間	2.28%~3.00%	2.11%~3.00%	2.11%~2.52%

本集團短期借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十二) 應付帳款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付工程款	\$ 789,319	\$ 729,127	\$ 902,542
應付工程保留款	717,648	513,475	457,157
應付帳款	244	244	244
	<u>\$ 1,507,211</u>	<u>\$ 1,242,846</u>	<u>\$ 1,359,943</u>

(十三) 長期借款

借款性質	還款期限	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
中期擔保借款	111年至116年分期償還	\$ 53,763	\$ 57,615	\$ 58,883
"	工程匯入比例達20%後，依每期工程款之30%分期償還	-	41,170	135,170
"	依每期工程款之15%分期償還	31,418	134,938	154,860
小計		85,181	233,723	348,913
減：一年以內到期部份		(36,677)	(145,113)	(254,465)
		<u>\$ 48,504</u>	<u>\$ 88,610</u>	<u>\$ 94,448</u>
利率區間		2.10%~2.66%	2.10%~2.63%	2.10%~2.63%

1. KSC078 聯貸案

(1) 本集團於民國 112 年 11 月 16 日與台北富邦商業銀行及合作金庫商業銀行等六家金融機構簽訂長期無擔保聯合放款、工程履約保證金及工程預付款還款保證聯合授信合約，總額度\$3,200,000，授信期間至民國 122 年 1 月 19 日，主要限制條款為年度合併財務報表之財務比率應維持如下：

- 流動比率(流動資產/流動負債)不得低於 100%。
- 負債比率(負債總額/有形淨值)不得高於 200%。
- 利息保障倍數〔(稅前損益+利息費用+折舊及攤提)/本期支付利息費用〕不得低於 200%。
- 有形淨值(淨值-無形資產)不得低於\$4,000,000。

(2) 截至民國 114 年 9 月 30 日，本聯貸案尚未動用之借款額度為\$700,000，及尚未動用之保證額度為\$52,885。

2. KSC081 聯貸案

(1) 本集團於民國 113 年 6 月 18 日與合作金庫商業銀行等十家金融機構簽訂長期無擔保聯合放款、工程履約保證金及工程預付款還款保證聯合授信合約，總額度\$5,900,000，授信期間至民國 123 年 3 月 17 日，主要限制條款為年度合併財務報表之財務比率應維持如下：

- 流動比率(流動資產/流動負債)不得低於 100%。
- 負債比率(負債總額/有形淨值)不得高於 200%。

- c. 利息保障倍數〔(稅前損益+利息費用+折舊及攤提)/本期支付利息費用〕不得低於 200%。
- d. 有形淨值(淨值-無形資產)不得低於\$4,000,000。
- (2)截至民國 114 年 9 月 30 日，本聯貸案尚未動用之借款額度為\$1,350,000，及尚未動用之保證額度為\$13,709。

3. KSC082 聯貸案

- (1)本集團於民國 114 年 3 月 13 日與臺灣土地銀行等八家金融機構簽訂長期無擔保聯合放款、工程履約保證金及工程預付款還款保證聯合授信合約，總額度\$3,200,000，授信期間至民國 124 年 3 月 20 日，主要限制條款為年度合併財務報表之財務比率應維持如下：
- a. 流動比率(流動資產/流動負債)不得低於 100%。
- b. 負債比率(負債總額/有形淨值)不得高於 200%。
- c. 利息保障倍數〔(稅前損益+利息費用+折舊及攤提)/本期支付利息費用〕不得低於 200%。
- d. 有形淨值(淨值-無形資產)不得低於\$4,000,000。
- (2)截至民國 114 年 9 月 30 日，本聯貸案尚未動用之借款額度為\$710,000，及尚未動用之保證額度為\$915,656。
4. 截至民國 114 年 9 月 30 日，本集團除上述 KSC078、KSC081 及 KSC082 聯貸案，尚未動用之長期借款額度為\$40,000。
5. 本集團流動性風險請詳附註十二(二)3.(3)之說明。
6. 本集團長期借款之擔保品，請詳附註八說明。

(十四) 負債準備

	保固	
	114年	113年
1月1日	\$ 3,612	\$ 75,298
當期使用	-	(252)
當期迴轉	(2,346)	(68,236)
9月30日	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 6,810</u>
列報為：		
負債準備-流動	<u>\$ 600</u>	<u>\$ 6,144</u>
負債準備-非流動	<u>\$ 666</u>	<u>\$ 666</u>

本集團之保固負債準備主要係與建造合約相關，保固負債準備係依據歷史保固資料估計，該保固負債準備將於民國 114 年至 116 年期滿。

(十五) 淨確定福利資產

1. 確定福利計畫

- (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動

基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前六個月之平均薪資計算，15年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過15年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以45個基數為限。本公司按月就薪資總額2%提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於台灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日，本集團依上述退休金法認列之退休金(利益)成本分別為(\$19)、\$34、(\$57)及\$102。

(3)本集團於民國114年度預計支付予退休計畫之提撥金為\$925，截至民國114年9月30日已支付\$4,920(包括上年度應提撥數)。

2.自民國94年7月1日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$4,207、\$3,532、\$12,148及\$9,370。

(十六)股本

本公司於民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日額定資本額均為\$6,000,000，分為600,000仟股，實收資本額均為\$4,922,802，每股面額新台幣10元。本公司已發行股份之股款均已收訖。本公司普通股期初與期末流通在外股數均為492,280仟股。

(十七)資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得產生之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，得按股東原有股份之比例發給新股或現金。另，依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十八)保留盈餘

1.本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款，彌補以往年度虧損，次提列百分之十為法定盈餘公積，如尚有盈餘加計期初可分配盈餘，由董事會擬議後提請股東會決議之。其股東紅利之分派採股票股利及現金股利二種方式配合發放，現金股利所佔比率以不低於股東紅利總額的10%。前項盈餘分配如有必要時得另提特別盈餘公積後，再行分派股利。

2. 法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以此項公積超過實收資本額百分之二十五部分為限。
3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司分別於民國 114 年 6 月 26 日及 113 年 6 月 25 日經股東會決議之民國 113 年及 112 年度盈餘分派案如下：

	113年度	112年度
提列法定盈餘公積	\$ 1,640	\$ 6,279

上述有關股東會決議盈餘分派情形，可至公開資訊觀測站查詢。

(十九) 營業收入

1. 客戶合約收入之細分

本集團收入源於隨時間逐步移轉或於某一時點移轉產品或勞務之控制，並於每一應報導部門產生相關之收入：

收入認列時點

114年7月1日至9月30日	工程承攬	不動產銷售	其他	合計
隨時間逐步認列之收入	\$ 2,217,957	\$ -	\$ 206	\$ 2,218,163
於某一時點認列之收入	-	-	-	-
	<u>\$ 2,217,957</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 206</u>	<u>\$ 2,218,163</u>
113年7月1日至9月30日	工程承攬	不動產銷售	其他	合計
隨時間逐步認列之收入	\$ 1,936,159	\$ -	\$ 205	\$ 1,936,364
於某一時點認列之收入	-	56,153	-	56,153
	<u>\$ 1,936,159</u>	<u>\$ 56,153</u>	<u>\$ 205</u>	<u>\$ 1,992,517</u>
114年1月1日至9月30日	工程承攬	不動產銷售	其他	合計
隨時間逐步認列之收入	\$ 7,020,376	\$ -	\$ 617	\$ 7,020,993
於某一時點認列之收入	-	-	-	-
	<u>\$ 7,020,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 617</u>	<u>\$ 7,020,993</u>
113年1月1日至9月30日	工程承攬	不動產銷售	其他	合計
隨時間逐步認列之收入	\$ 5,020,061	\$ -	\$ 616	\$ 5,020,677
於某一時點認列之收入	-	116,910	-	116,910
	<u>\$ 5,020,061</u>	<u>\$ 116,910</u>	<u>\$ 616</u>	<u>\$ 5,137,587</u>

2. 合約資產及負債

本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
合約資產：			
工程建造合約	\$ 2,192,221	\$ 2,486,628	\$ 3,012,444
應收工程保留款	1,061,131	857,575	729,486
減：備抵損失	(700,805)	(651,402)	(651,402)
	<u>\$ 2,552,547</u>	<u>\$ 2,692,801</u>	<u>\$ 3,090,528</u>
合約負債：			
工程建造合約	<u>\$ 4,454,679</u>	<u>\$ 3,424,369</u>	<u>\$ 1,544,849</u>

(1) 本集團因建造合約產生之工程保留款，預期回收之情形如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
114年	\$ 21,234	\$ 9,885	\$ 1,320
115年	680,889	709,162	728,166
116年(含)以後	359,008	138,528	-
	<u>\$ 1,061,131</u>	<u>\$ 857,575</u>	<u>\$ 729,486</u>

(2) 本集團之合約資產及合約負債變動，主係隨時間衡量工程建造履約義務完成程度及客戶付款時點之差異。本集團因自民國 113 年第一季起承攬政府工程標案增加，依合約預收工程款項，致合約負債增加。

本集團民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日已接近期法院判決等重新衡量已投入工程成本之未來可回收性，分別提列資產減損損失\$0、\$0、\$49,403 及 \$119,379，導致合約資產之變動，相關訴訟進度請詳附註九及十二(二)之說明。

(3) 本集團民國 113 年 1 月 1 日合約負債為\$744,957。期初合約負債於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列收入金額分別為\$467,458、\$78,971、\$2,100,838 及\$222,946。

(4) 尚未履行之履約義務之交易價格

截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團尚未履行之履約義務之交易價格總金額分別為\$69,822,262、\$74,571,532 及\$76,411,211，將隨橋樑及其連絡道路、鐵道土建、機電、港口…等建造工程之完成逐步認列收入，該等工程預期將於民國 114 年至 122 年陸續完成。

(5) 本集團合約資產之信用風險資訊，請詳附註十二(二)說明。

(二十) 利息收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 7,151	\$ 324
利息收入		
銀行存款利息	1,956	1,282
其他利息收入	40	42
遲延利息收入	-	829
	<u>\$ 9,147</u>	<u>\$ 2,477</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 27,313	\$ 6,734
利息收入		
銀行存款利息	6,894	6,916
其他利息收入	144	143
遲延利息收入	-	829
	<u>\$ 34,351</u>	<u>\$ 14,622</u>

(二十一) 其他收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
租金收入	\$ 1,032	\$ 1,004
股利收入	276	33,179
訴訟賠償收入	-	42,857
其他	733	373
	<u>\$ 2,041</u>	<u>\$ 77,413</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
租金收入	\$ 3,407	\$ 4,000
股利收入	276	33,179
訴訟賠償收入	-	44,120
訴訟裁判費退回收入	2,290	1,898
出售工程廢料收入	3,103	268
其他	1,742	1,872
	<u>\$ 10,818</u>	<u>\$ 85,337</u>

1. 本公司與台中港務分公司因「台中港 106 號碼頭新建工程」工期展延賠償款及工程追加款訟案，經民國 111 年 6 月訴請臺中地方法院後雙方達成訴訟和解，同意由台中港務分公司支付本公司\$1,326(含稅)和解，認列訴訟賠償收入\$1,263。
2. 本公司與鐵道局因「臺灣桃園國際機場聯外捷運系統建設計畫 CE02 施工標」工期展延補償款訟案於民國 112 年 4 月經最高法院發回高等法院更審，後雙方同意由鐵道局支付本公司\$45,000(含稅)和解，認列訴訟賠償收入\$42,857。

(二十二) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換利益	\$ 2,685	\$ 1,337
透過損益按公允價值衡量之 金融資產損失	-	(2,387)
投資性不動產折舊費用	(436)	(436)
其他	55	-
	<u>\$ 2,304</u>	<u>(\$ 1,486)</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
租賃修改利益	\$ 12,885	\$ 274
外幣兌換(損失)利益	(3,119)	3,520
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益	-	2,429
投資性不動產折舊費用	(1,306)	(1,306)
其他	55	-
	<u>\$ 8,515</u>	<u>\$ 4,917</u>

(二十三) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 5,275	\$ 6,643
租賃負債利息支出	881	710
其他財務費用	99	-
	<u>\$ 6,255</u>	<u>\$ 7,353</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 15,864	\$ 16,956
租賃負債利息支出	2,616	2,304
其他財務費用	609	-
	<u>\$ 19,089</u>	<u>\$ 19,260</u>

(二十四)費用性質之額外資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
工程成本	\$ 1,870,956	\$ 1,700,511
員工福利費用	171,418	143,825
履約保證手續費	32,879	-
使用權資產折舊費用	11,954	16,682
不動產、廠房及設備折舊費用	10,722	9,866
無形資產攤銷費用	686	668
	<u>\$ 2,098,615</u>	<u>\$ 1,871,552</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
工程成本	\$ 6,074,215	\$ 4,404,539
員工福利費用	513,043	396,874
履約保證手續費	94,291	-
使用權資產折舊費用	46,546	49,448
不動產、廠房及設備折舊費用	31,821	30,186
無形資產攤銷費用	2,032	2,010
	<u>\$ 6,761,948</u>	<u>\$ 4,883,057</u>

(二十五)員工福利費用

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資費用	\$ 141,099	\$ 122,412
勞健保費用	12,963	11,235
退休金費用	4,188	3,566
董事酬金	5,633	842
其他用人費用	7,535	5,770
	<u>\$ 171,418</u>	<u>\$ 143,825</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資費用	\$ 431,747	\$ 338,064
勞健保費用	39,850	31,403
退休金費用	12,091	9,472
董事酬金	8,590	2,292
其他用人費用	20,765	15,643
	<u>\$ 513,043</u>	<u>\$ 396,874</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 3%~5%及董事酬勞不高於 3%。本項員工酬勞之數額中應提撥不低於 50%為基層員工分配酬勞。
2. 本公司民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$6,002、\$523、\$10,958 及\$523；董事酬勞估列金額分別為\$5,088、\$262、\$6,575 及\$262。

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5%及 3%估列。

3. 經董事會決議之民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞分別為\$1,090 及 \$0，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會決議之員工及董事酬勞相關資訊，可至公開資訊觀測站查詢。

(二十六) 所得稅

1. 所得稅(利益)費用：

所得稅(利益)費用組成部分：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
當期所得稅：		
未分配盈餘投抵數	(\$ 6,408)	\$ -
當期所得稅稅額	(6,408)	-
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	255	5,012
	(\$ 6,153)	\$ 5,012
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
當期所得稅：		
當期所得稅	\$ 27	\$ -
未分配盈餘加徵	738	2,826
未分配盈餘投抵數	(6,408)	-
以前年度高估數	(401)	(591)
當期所得稅稅額	(6,044)	2,235
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	25,237	8,089
	\$ 19,193	\$ 10,324

2. 本集團營利事業所得稅經稅捐機關核定之情形：

	所得稅核定年度
本公司	112
工信開發股份有限公司	112

(二十七) 每股盈餘

114年7月1日至9月30日			
	稅後金額	平均流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 114,896	492,280	\$ 0.23
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
-員工酬勞		498	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 114,896	492,778	\$ 0.23
113年7月1日至9月30日			
	稅後金額	平均流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 98,990	492,280	\$ 0.20
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
-員工酬勞		43	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 98,990	492,323	\$ 0.20
114年1月1日至9月30日			
	稅後金額	平均流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 182,472	492,280	\$ 0.37
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
-員工酬勞		933	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ 182,472	493,213	\$ 0.37

113年1月1日至9月30日			
	稅後金額	平均流通在外 股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利	\$ 6,431	492,280	\$ <u>0.01</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
具稀釋作用之潛在普通股 之影響			
-員工酬勞		104	
歸屬於母公司普通股股東 之本期淨利加潛在普通股 之影響	\$ <u>6,431</u>	<u>492,384</u>	\$ <u>0.01</u>

(二十八) 現金流量補充資訊

僅有部分現金支付之投資活動：

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
購置不動產、廠房及設備	\$ 11,890	\$ 19,533
加：期末預付設備款	29,589	8,076
期初應付票據	1,052	4,860
減：期初預付設備款	(5,088)	-
期末應付票據	(430)	-
本期支付現金	\$ <u>37,013</u>	\$ <u>32,469</u>
購置無形資產	\$ 2,236	\$ 2,734
加：期初應付票據	130	-
減：期末應付票據	-	-
本期支付現金	\$ <u>2,366</u>	\$ <u>2,734</u>

(二十九) 來自籌資活動之負債之變動

114年					
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 840,000	\$ 233,723	\$ 123,585	\$ 161,300	\$ 1,358,608
籌資現金流量之變動	(83,000)	(148,542)	(33,041)	(80,282)	(344,865)
本期新增	-	-	54,758	-	54,758
利息費用支付數(註)	-	-	(2,616)	-	(2,616)
其他非現金之變動	-	-	(9,501)	-	(9,501)
9月30日	<u>\$ 757,000</u>	<u>\$ 85,181</u>	<u>\$ 133,185</u>	<u>\$ 81,018</u>	<u>\$ 1,056,384</u>
113年					
	短期借款	長期借款	租賃負債	存入保證金	來自籌資活動 之負債總額
1月1日	\$ 660,000	\$ 235,146	\$ 97,996	\$ 229,183	\$ 1,222,325
籌資現金流量之變動	30,000	113,767	(48,641)	(60,562)	34,564
本期新增	-	-	63,099	-	63,099
利息費用支付數(註)	-	-	(2,304)	-	(2,304)
其他非現金之變動	-	-	2,378	-	2,378
9月30日	<u>\$ 690,000</u>	<u>\$ 348,913</u>	<u>\$ 112,528</u>	<u>\$ 168,621</u>	<u>\$ 1,320,062</u>

註：表列營業活動現金流量。

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
董事、總經理及副總經理等	主要管理階層成員
全富投資股份有限公司	其他關係人
潘俊榮(潘先生)	其他關係人

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 背書保證

- (1) 本集團因銀行融資合約之借款、信用狀及保證，係由本集團之部分主要管理階層成員及其他關係人為本集團負連帶背書保證，截至民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日止，由關係人擔保總額度分別為\$16,641,486、\$17,620,249及\$16,752,251。
- (2) 民國114年9月30日、113年12月31日及113年9月30日，本集團基於共同起造人間向銀行舉借之部份借款額度，係由本集團與其他關係人依借款合同規定提供之相互背書保證額度分別為\$55,685、\$55,685及\$55,685，而實際動支金額分別為\$55,685、\$55,685及\$55,685。
- (3) 本集團提供存貨作為其他關係人之借款擔保資訊，請詳附註八之說明。

2. 合建分售

本集團與其他關係人簽訂合建契約，採用合建分售方式由其他關係人潘先生提供新店市安坑段大湖底小段土地，由本集團出資興建房屋，該建案已於民國 107 年興建完成。民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日本集團代其他關係人潘先生支付合建相關成本分別計 \$39,735、\$38,733 及 \$37,934，表列「其他應收款-關係人」。

3. 租金收入(表列「其他收入」)

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ -
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
其他關係人	\$ 23	\$ 23

本集團將部份辦公場所出租予其他關係人，其計算與收取方式與非關係人相當。

(三)主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 9,328	\$ 4,208
退職後福利	118	117
總計	\$ 9,446	\$ 4,325
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 22,528	\$ 14,815
退職後福利	357	400
總計	\$ 22,885	\$ 15,215

八、質押之資產

本集團之資產提供作為擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ 6,917,230	\$ 5,087,824	\$ 3,058,689	提供予銀行及業主作為短期借款及工程履約保證之擔保
存貨-待售房地	226,513	226,513	226,513	提供關係人借款擔保
其他流動資產-存出保證金	-	-	133,600	工程押標金
不動產、廠房及設備	294,643	300,744	302,777	短期借款之擔保
投資性不動產	101,242	102,339	102,705	長短期借款之擔保
	\$ 7,539,628	\$ 5,717,420	\$ 3,824,284	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團因工程承攬已開狀未使用之金額為 \$67,450，本集團因工程承攬之履約保證、預收工程款保證及保固保證之需要，由銀行開立之保證函金額計 \$10,301,927。

(二)截至民國 114 年 9 月 30 日止，本集團因租賃合約開立之票據金額計 \$8,762。

(三)截至民國 114 年 9 月 30 日工程訴訟判決及現況：

1. 本公司得標臺北市政府捷運工程局東區工程處(現改制為「第一區工程處」)公開招標之「木柵延伸(內湖線)CB410 區段標工程」，雙方於民國 92 年 6 月 12 日簽訂本件工程採購契約書。本公司已完成全部工程，並於民國 101 年 12 月經東區工程處驗收合格。惟民國 92 年 6 月 16 日開工後，因發生種種非可歸責於本公司之因素影響上述工程之施作，經東區工程處分別核准第一次工期展延 278 天及第二次工期展延 122 天，二次工期展延日數合計為 400 天。本公司因上述工程工期展延導致相關之成本費用增加，依約應調整增加給付工程款予以補償。本公司於民國 99 年 12 月依法向台北地方法院訴請東區工程處給付工期展延補償款及其延遲利息，相關之判決進行情形如下：

(1)經民國 109 年 9 月一審法院審理後，判決第一區工程處應給付本公司 \$17,723 及美金 386 仟元，及其遲延利息，並駁回其餘之訴。

(2)本公司與第一區工程處均不服提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。

2. 本公司得標台灣電力股份有限公司核能火力發電工程處北部施工處(以下簡稱「北部施工處」)公開招標之「林口電廠更新擴建計畫出水口導流堤、北防波堤、卸煤碼頭、連絡橋及相關設施新建工程」，雙方於民國 99 年 6 月 3 日簽訂本件工程採購契約書。本公司已完成全部工程，並於民國 107 年 6 月 15 日經北部施工處驗收合格。本工程於民國 99 年 6 月 14 日開工後，因本工程於施工期間因受惡劣海象天候不佳影響、漁船駛入施工區範圍阻撓施工船機作業、颱風、春節及變更設計等非可歸責於本公司之因素影響要徑作業施作，經北部施工處共 19 次核定工期展延，核准展延日數為 568.5 天。又本公司實際提早於民國 106 年 8 月 17 日竣工，故實際工期延長日數為 561 天；另，開工後因漁民自民國 100 年 4 月至 102 年 2 月數次向北部施工處進行抗爭活動，致本公司改變施工作業方式，導致產生船舶停工損失及塊石陸運費等履約成本。本公司因上述工程工期展延以及漁民抗爭導致相關之成本費用增加，依約應調整增加給付工程款予以補償。本公司於民國 109 年 2 月依法向新北地方法院訴請北部施工處給付工期展延及因漁民抗爭之補償款及其延遲利息。前述工期展延訟案於民國 110 年 11 月經二審法院駁回上訴，本公司對上述判決不服，後經最高法院於民國 111 年 9 月 17 日發回高等法院更審。本公司與北部施工處於民國 112 年 11 月 27 日同意，以北部施工處支付本公司 \$20,000 達成和解，該款項已於民國 113 年 1 月 25 日全數收回。而漁民抗爭訟案於民國 111 年 4 月經三審法院駁回上訴，全案終結。

3. 本公司得標台灣電力股份有限公司核能火力發電工程處(以下簡稱「核火工程處」)「林口電廠更新擴建計畫筒式煤倉系統統包工程」,雙方於民國101年5月10日簽訂工程採購契約書,本公司已完成全部工程,並於民國111年4月21日經核火工程處驗收合格。
- (1)惟核火工程處於民國101年9月間再行將同一工程地點之「輸煤皮帶系統」相關工程,統包予另一工程公司(以下簡稱「A公司」)辦理細部設計與施工,更於民國103年7月6日指示本公司應將部分工程用地移交供A公司共同使用,致使欠缺可供原設計施工之場地,因此衍增之相關費用。本公司於民國110年7月向臺北地方法院訴請核火工程處增加給付工程款,惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理。本公司與核火工程處於民國114年4月23日同意,以核火工程處支付本公司\$31,753達成和解,該款項已於民國114年6月6日全數收回。
- (2)本公司於民國105年11月間完成B列筒式煤倉後,核火工程處認為有必要先行使用。嗣B列5座筒式煤倉開始運轉使用後,自民國106年5月26日發生B4筒式煤倉橫向梁(Transverse Beam)損壞事件,核火工程處指示本公司辦理修復、結構補強及橫向梁結構追加表面不鏽鋼包覆等事項,惟其後核火工程處僅就橫向梁結構追加表面不鏽鋼包覆部分追加工程款,並未就其指示辦理修復、結構補強而生之費用追加給付。本公司於民國110年8月向臺北地方法院訴請核火工程處增加給付工程款,惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理,截至核閱報告日,一審法院尚未判決。
- (3)本工程原訂竣工期限為民國105年6月19日,然於施工期間因受颱風、界面廠商提供資料遲延及用地交付遲延等許多不可歸責廠商之因素影響要徑作業施作,致該工程延至民國110年3月23日方實際完成整體工程,實際工期延長日數為1,738天,終致工地管理費、分攤總公司管理費等履約成本增加。本公司於民國110年8月向臺北地方法院訴請核火工程處增加給付工程款,惟臺北地院移轉管轄至桃園地院審理。本公司與核火工程處於民國114年4月23日同意,以核火工程處支付本公司\$86,139達成和解,該款項已於民國114年6月6日全數收回。
4. 本公司得標交通部公路總局蘇花公路改善工程處(以下簡稱「公路總局」)公開招標之「台九線蘇花公路觀音隧道新建工程」(以下簡稱「觀音隧道」)及「台九線蘇花公路谷風隧道新建工程」(以下簡稱「谷風隧道」),雙方於民國100年10月18日簽訂工程契約書,本公司得標公路總局公開招標之觀音隧道及谷風隧道,本公司已完成全部工程,並分別於民國109年2月及8月經驗收合格。
- (1)本公司經業主指示變更將工程隔板加厚及隔板間距縮短,致使工程成本鉅額增加,又因工區地質差異導致施工成本增加,本公司分別於民國109年7月及11月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款。依據民國111年3月一審法院判決結果,公路總局應給付本公司\$9,766及延遲利息,本公司對該等判決結果不服,於民國111年4月向台灣高等法院提起上訴,截至核閱報告日,二審法院尚未判決。

- (2) 觀音隧道及谷風隧道自民國 100 年 11 月 1 日開工後，因施工期間受颱風、抽坍、法令變更及設計變更等非可歸責於本公司之因素影響要徑施作，經公路總局核准展延工期日數分別為 1,141 天及 1,363 天，本公司因上述工期展延導致相關之成本費用增加。本公司於民國 109 年 11 月向宜蘭地方法院訴請公路總局給付工期展延補償款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
- (3) 谷風隧道施工期間，公路總局曾數次辦理契約變更，其中就部份契約變更本公司與公路總局就各工項之價格無法達成協議，致議價不成。針對公路總局給付不足之價差，本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，截至核閱報告日，一審法院尚未判決。
- (4) 觀音隧道及谷風隧道因各式開挖工作受「用地取得、建物拆遷、漢本文化遺址、隧道內惡劣地質狀況等」因素現況條件影響，致觀音隧道及谷風隧道之「隧道開挖工項」作業無法依原核定整體施工計劃順利進行。造成隧道各式開挖工作項目之人工、機具之成本大幅增加。本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，於民國 114 年 4 月經一審法院駁回，本公司對上述判決不服，於民國 114 年 5 月向高等法院提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。
- (5) 觀音隧道及谷風隧道兩標工程均自民國 101 年 6 月間開始進行開挖施工後，即發現原設計隧道石土方分類與實際情況差異甚鉅，且實際之地質條件與被告原先設計時所假設之條件差異極大，致使相關之成本費用增加而未能計價。本公司於民國 109 年 11 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款。一審法院於民國 113 年 3 月 25 日判決公路總局應給付本公司\$50,130 及其延遲利息。本公司對該等判決結果不服，於民國 113 年 4 月向高等法院提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。
- (6) 觀音隧道及谷風隧道因多次展延工期致本公司須支付額外電費，且工程契約僅就「隧道開挖」工項編列電費，但其他非開挖工項則未編列費而屬漏項，致使相關之成本費用增加而未能計價。本公司於民國 110 年 7 月向宜蘭地方法院訴請公路總局增加給付工程款，依據民國 112 年 3 月 29 日一審判決結果，公路總局應給付本公司\$10,228 及其延遲利息，本公司不服該判決結果，於民國 112 年 4 月向高等法院提起上訴，截至核閱報告日，二審法院尚未判決。

本公司業已就上述工程訴訟判決情形，衡量合約資產之可回收金額，並就差額提列減損損失，請詳附註十二(二)之說明。本公司依據訴訟進度、可能求償金額及是否具重大性，於每一財務報導期間衡量資產減損金額，惟最終金額仍須待相關案件終結後才能確定。本公司將積極辯護前述仍進行中各項訴訟案件，惟因法律案件無法預測之本質，目前無法準確估算可能之損失(若有)，惟本公司已依認為合適方式做必要之調整；本公司不能排除無法在所有相關案件勝訴之可能，相關案件之判決金額雖會影響合約資產的回收性，惟不影響本公司之正常營運。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。本集團利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金。資本總額之計為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 114 年之策略維持與民國 113 年相同，均係致力將集團負債資本比率維持在 50%以下，本集團之負債資本比率如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
總借款	\$ 842,181	\$ 1,073,723	\$ 1,038,913
減：現金及約當現金	(1,347,415)	(1,912,422)	(1,626,085)
債務淨額(A)	\$ -	\$ -	\$ -
總權益(B)	<u>\$ 5,545,669</u>	<u>\$ 5,375,583</u>	<u>\$ 5,376,695</u>
資本總額(C=A+B)	<u>\$ 5,545,669</u>	<u>\$ 5,375,583</u>	<u>\$ 5,376,695</u>
負債資本比率(A/C)	-	-	-

(二) 金融工具之財務風險

1. 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
選擇指定之權益工具投資	\$ 76,963	\$ 89,349	\$ 100,430
按攤銷後成本衡量之金融			
資產			
現金及約當現金	\$ 1,347,415	\$ 1,912,422	\$ 1,626,085
按攤銷後成本衡量之金融	6,917,230	5,087,824	3,058,689
資產			
應收帳款	160,275	352,689	166,990
合約資產(工程保留款)	1,061,131	857,575	729,486
其他應收款(含關係人)	63,033	64,603	76,000
存出保證金	-	-	133,600
(表列其他流動資產)			
存出保證金			
(表列其他非流動資產)	34,004	38,156	43,905
	<u>\$ 9,583,088</u>	<u>\$ 8,313,269</u>	<u>\$ 5,834,755</u>
	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融			
負債			
短期借款	\$ 757,000	\$ 840,000	\$ 690,000
應付票據	472,096	567,609	323,391
應付帳款	1,507,211	1,242,846	1,359,943
其他應付款	160,763	101,217	61,243
存入保證金	62,564	136,188	136,188
(表列其他流動負債)			
長期借款	85,181	233,723	348,913
(包含一年內到期)			
存入保證金			
(表列其他非流動負債)	18,454	25,112	32,433
	<u>\$ 3,063,269</u>	<u>\$ 3,146,695</u>	<u>\$ 2,952,111</u>
租賃負債(包含一年內到期)	<u>\$ 133,185</u>	<u>\$ 123,585</u>	<u>\$ 112,528</u>

2. 風險管理政策

本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險、信用風險及流動性風險，風險管理工作係由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險：

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣，主要為人民幣，故受匯率波動之影響。具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

(外幣：功能性貨幣)	114年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 12,080	4.27	\$ 51,593
歐元：新台幣	278	35.77	9,949

(外幣：功能性貨幣)	113年12月31日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 11,998	4.48	\$ 53,727
歐元：新台幣	462	34.14	15,782

(外幣：功能性貨幣)	113年9月30日		
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
人民幣：新台幣	\$ 11,998	4.52	\$ 54,265
歐元：新台幣	54	35.38	1,919

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動之影響而於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之全部兌換(損)益(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$2,685、\$1,337、(\$3,119)及 \$3,520。

C. 本集團針對財務報導期間結束日之主要外幣貨幣性項目，其升值或貶值對本集團損益之影響，當新台幣對外幣升值或貶值 1%時，對本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別增加或減少 \$615 及 \$562。

價格風險

- A. 本集團暴露於價格風險的權益工具，係所持有帳列於透過損益按公允價值衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
- B. 本集團主要投資於國內公司發行之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利因來自透過其他綜合損益將分別增加或減少 \$770 及 \$1,004。

現金流量及公允價值利率風險

本集團借入之長短期借款係屬浮動利率之債務，預期不致產生重大之利率風險，另市場利率變動將使借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。如以本集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之借款餘額核算，當市場利率增加或減少 0.25% 時，將使本集團之現金流出分別增加或減少 \$1,579 及 \$1,948。

(2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款、應收工程保留款及分類為按攤銷後成本衡量之金融資產。另本集團投資之透過損益按公允價值衡量之金融資產及定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。
- B. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為自原始認列後信用風險已顯著增加，而合約款項經業主終驗後 30 天仍未收回，視為已發生違約。
- C. 本集團應收款項及合約資產之債務人主要為政府單位或國營事業等機關，本集團採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失，本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之損失率法如下：

(a) 一般帳款：

114年9月30日	應收帳款	工程保留款	合計
帳面價值總額	\$ 160,275	\$ 1,061,131	\$ 1,221,406
備抵損失(註)	\$ -	\$ -	\$ -
113年12月31日	應收帳款	工程保留款	合計
帳面價值總額	\$ 352,689	\$ 857,575	\$ 1,210,264
備抵損失(註)	\$ -	\$ -	\$ -
113年9月30日	應收帳款	工程保留款	合計
帳面價值總額	\$ 166,990	\$ 729,486	\$ 896,476
備抵損失(註)	\$ -	\$ -	\$ -

註：本集團上述之應收帳款及工程保留款，均未逾期，因備抵損失金額不重大，不予以認列。

(b) 有個別減損跡象而提列備抵損失：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>合約資產</u>	<u>合約資產</u>	<u>合約資產</u>
帳面價值總額	\$ 2,192,221	\$ 2,486,628	\$ 3,012,444
備抵損失	<u>\$ 700,805</u>	<u>\$ 651,402</u>	<u>\$ 651,402</u>

D. 本集團採簡化作法之合約資產及存出保證金備抵損失變動表如下：

	<u>114年</u>	<u>113年</u>
1月1日	\$ 651,402	\$ 563,560
提列減損損失	49,403	131,656
減損回升利益(註)	- (	12,277)
本期沖銷數	- (	31,537)
9月30日	<u>\$ 700,805</u>	<u>\$ 651,402</u>

註：本集團因「林口電廠更新擴建計畫出水口導流堤、北防波堤、卸煤碼頭、連絡橋及相關設施新建工程」訟案和解，因收取和解款項超過合約資產減除已認列減損損失金額，致認列減損回升利益，相關說明請詳附註九(三)2.。

(3) 流動性風險

A. 現金流量預測是由集團各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需求。本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 740,000	\$ 520,000	\$ 620,000
一年以上到期	<u>2,800,000</u>	<u>2,090,000</u>	<u>2,090,000</u>
	<u>\$ 3,540,000</u>	<u>\$ 2,610,000</u>	<u>\$ 2,710,000</u>

B. 本集團之非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析，其未折現合約現金流量如下表所述：

非衍生性金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 766,833	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	472,096	-	-	-
應付帳款	1,225,497	115,016	103,195	63,503
其他應付款	160,763	-	-	-
租賃負債	33,000	24,025	20,624	66,181
(包含一年內到期)				
長期借款	38,176	49,224	-	-
(包含一年內到期)				

非衍生性金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 848,739	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	567,609	-	-	-
應付帳款	1,074,625	84,156	71,357	12,708
其他應付款	101,217	-	-	-
租賃負債	49,894	16,521	13,640	52,618
(包含一年內到期)				
長期借款	148,398	43,013	47,570	-
(包含一年內到期)				

非衍生性金融負債：

<u>113年9月30日</u>	<u>短於1年</u>	<u>1~2年</u>	<u>2~3年</u>	<u>3年以上</u>
短期借款	\$ 698,824	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	323,391	-	-	-
應付帳款	973,592	315,057	65,026	6,268
其他應付款	61,243	-	-	-
租賃負債	49,317	15,588	10,856	44,465
(包含一年內到期)				
長期借款	259,343	47,640	49,220	-
(包含一年內到期)				

C. 本集團並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之部份透過損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之部份透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產的公允價值即屬之。

2. 本集團以成本衡量之投資性不動產係由本集團財務部門定期委由外部專家進行評價，其公允價值資訊請詳附註六(九)說明。

3. 非以公允價值衡量之金融工具

本集團包括現金及約當現金、應收帳款、其他應收款、存出保證金(表列其他流動資產及其他非流動資產)、長短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、其他流動負債及存入保證金的帳面金額係公允價值之合理近似值。

4. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險暨公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

<u>114年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 76,963	\$ 76,963
<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 89,349	\$ 89,349
<u>113年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
重複性公允價值				
透過其他綜合損益按公允價值				
衡量之金融資產-權益證券	\$ -	\$ -	\$ 100,430	\$ 100,430

5. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價(收盤價)作為公允價值輸入值(即第一等級者)。

(2) 本集團除上述(1)有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具(即第三等級)之公允價值係依評價模型進行評價。

評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達資產負債表中金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

(3)本集團對於公允價值歸類於第三等級之權益證券則由本集團財務部門定期評價或委由外部估價師評價，有關評價模型彙總說明如下：

	114年9月30日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃 公司股票	\$ 73,399	可類比交易法	缺乏市場流通性 折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
"	3,564	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 76,963</u>				
	113年12月31日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃 公司股票	\$ 85,737	可類比交易法	缺乏市場流通性 折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
"	3,612	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 89,349</u>				
	113年9月30日		重大不可觀察		輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術	輸入值	折價率	
非上市上櫃 公司股票	\$ 96,908	可類比交易法	缺乏市場流通性 折價	30%	缺乏市場流通性 折價愈高，公允 價值愈低
"	3,522	淨資產價值法	不適用	不適用	不適用
	<u>\$ 100,430</u>				

6. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

7. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日第三等級之變動：

	114年	113年
1月1日	\$ 89,349	\$ 130,265
帳列透過其他綜合損益按公允 價值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	(12,386)	(29,835)
9月30日	<u>\$ 76,963</u>	<u>\$ 100,430</u>

8. 本集團民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期其他綜合損益之影響如下：

				<u>114年9月30日</u>		<u>113年12月31日</u>	
				<u>認列於其他綜合損益</u>		<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>		<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產							
權益工具	流動性	±5%		<u>\$ 5,242</u>	<u>(\$ 5,242)</u>	<u>\$ 6,127</u>	<u>(\$ 6,124)</u>
						<u>113年9月30日</u>	
						<u>認列於其他綜合損益</u>	
	<u>輸入值</u>	<u>變動</u>		<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>	<u>有利變動</u>	<u>不利變動</u>
金融資產							
權益工具	流動性	±5%				<u>\$ 6,924</u>	<u>(\$ 6,921)</u>

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有之重大有價證券(不包括投資子公司及關聯企業)：請詳附表二。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：無。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表三。

(三)大陸投資資訊

1. 投資大陸公司之基本資料：無。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、部門資訊

(一)一般性資訊

1. 本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。
2. 本集團營運決策者係以公司別之角度經營管理。

(二)部門資訊

本集團營運決策者係根據營運部門損益評估營運部門的表現，部門損益係指各營運部門之稅後損益，以提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評估績效。

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

114年1月1日至9月30日

	工信工程	展邦實業(註)	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 7,016,703	\$ -	\$ 4,290	\$ -	\$ 7,020,993
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	\$ 7,016,703	\$ -	\$ 4,290	\$ -	\$ 7,020,993
部門稅後損益	\$ 186,594	\$ 11	(\$ 4,133)	\$ -	\$ 182,472
折舊、減損及攤銷	\$ 131,108	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 131,108
利息收入	\$ 33,562	\$ -	\$ 789	\$ -	\$ 34,351
利息費用	\$ 19,076	\$ -	\$ 13	\$ -	\$ 19,089
部門資產	\$ 12,574,209	\$ -	\$ 646,995	(\$ 15,738)	\$ 13,205,466

113年1月1日至9月30日

	工信工程	展邦實業	工信開發	調節及沖銷	合計
外部收入	\$ 5,019,652	\$ -	\$ 117,935	\$ -	\$ 5,137,587
內部部門收入	-	-	-	-	-
部門收入	\$ 5,019,652	\$ -	\$ 117,935	\$ -	\$ 5,137,587
部門稅後損益	(\$ 2,845)	(\$ 1,070)	\$ 9,032	\$ 1,314	\$ 6,431
折舊、減損及攤銷	\$ 200,630	\$ 1,699	\$ -	\$ -	\$ 202,329
利息收入	\$ 10,353	\$ 3,883	\$ 386	\$ -	\$ 14,622
利息費用	\$ 19,204	\$ 56	\$ -	\$ -	\$ 19,260
部門資產	\$ 8,618,987	\$ 738,552	\$ 656,075	(\$ 15,738)	\$ 9,997,876

(註)合併子公司已於民國 114 年 9 月解散註銷完竣。

(三)部門損益之調節資訊

1. 向主要營運決策者呈報之外部收入，與損益表內之收入採用一致之衡量方式。
2. 應報導部門係以稅後損益評估營運部門的表現，損益合計數與企業繼續營業單位稅後損益之調節及沖銷情形，請詳附註十四(二)之說明。
3. 提供主要營運決策者之總資產金額，與財務報表內之資產採一致之衡量方式，本期應報導部門資產之調節及沖銷情形，請詳附註十四(二)之說明。

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註1)		本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔保 金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證 最高限額 (註1)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係												
1	工信開發股份有限公司	潘俊榮	註2	\$ 9,845,604	\$ 55,685	\$ 55,685	\$ 55,685	\$ 55,685	\$ 55,685	1.00%	\$ 19,691,208	N	N	N	

註1：本公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過本公司實收資本額之八倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過本公司實收資本額四倍為限計算；

本公司之子公司背書保證限額依「背書保證實施辦法」規定，對外背書保證之總額度以不超過母公司實收資本額之四倍為限，對單一企業背書保證之額度以不超過母公司實收資本額二倍為限計算。

註2：基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保公司。

工信工程股份有限公司及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司及關聯企業）
民國114年9月30日

附表二

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券 發行人之關係	帳列科目	期 末				備註
				股數(仟股)	帳面金額	持股比例	公允價值	
本公司	工鼎鋼鐵股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量 之金融資產-非流動	3,240	\$ 73,399	18.00	\$ 73,399	註2

註1：揭露標準為帳面金額達\$6,000以上者。
註2：未質押擔保。

附表三

附表三

註：展邦實業股份有限公司於民國113年12月13日經董事同意解散，並於114年9月完成清算程序暨註銷登記完竣。